

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	21,324,699	歳出総額	20,575,275	実質収支比率	2.9	経常収支比率	2.9	4.9								
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	869,058	歳入歳出超過	19,622,746	経常収支比率	78.4	84.2										
人口	22年国調(人)	39,247	産業構造				近畿	×	実質収支	371,954	標準財政規模	12,759,506	12,045,418										
	17年国調(人)	41,076					中部	×	単年度収支	-215,153	94,270	公債費負担比率	13.6	13.4									
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.5	区分	17年国調	12年国調	山振	○	積立金	1,173,825	774,778	健全化判断比率	-	-										
	23.03.31(人)	40,956	第1次	4,219	4,675	低開発	○	繰上償還金	-	18,804	実質赤字比率	-	-										
面積(km ²)	22.03.31(人)	41,311	第2次	21.2	21.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	550,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	-0.9		5,565	6,705	基準財政収入額	3,167,772	3,422,042	実質単年度収支	408,672	337,852	実質公債費比率	10.0	10.7									
人口密度(人/km ²)	190.97	206	第3次	27.9	31.3	基準財政需要額	9,044,898	8,814,580	標準税収収入額等	4,015,367	4,353,528	将来負担比率	31.8	57.8									
世帯数(世帯)	13,252	46.7		10,034	10,011	標準税収収入額等	10,185,881	10,040,109	経常経費充当一般財源等	10,185,881	10,040,109	資金不足比率(※3)	-	-									
職員状況				職員の状況				歳入一般財源等	15,798,698	15,265,275													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,326,616	19,225,103													
	市区町村長	1	8,800	一般職員	351	1,210,599	3,449	うち公的資金	12,223,465	11,897,034													
	副市区町村長	1	7,040	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,437,668	2,999,762													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	100,378	3,238	収益事業収入	-	-													
	教育長	1	6,330	教育公務員	21	82,257	3,917	土地開発基金現在高	-	-													
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	積立金	2,892,116	2,268,291													
	議会副議長	1	3,700	合計	372	1,292,856	3,475	減債基金	913,611	612,793													
	議会議員	18	3,400	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	4,414,076	3,238,085													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	伊沢谷簡易水道事業特別会計	(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	御所リゾート												
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(24)	阿波市金清自然環境活用センター協会	(25)	阿波市土柱自然休養村協会												
		(5)	老人保健特別会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	阿北特別養護老人ホーム組合	(14)	中央広域環境施設組合														
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(14)	阿北環境整備組合	(15)	阿北環境整備組合														
						(16)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)														
						(17)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(18)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合														
						(19)	徳島中央広域連合(一般会計)	(19)	徳島中央広域連合(一般会計)														
						(20)	徳島中央広域連合(中央地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	(20)	徳島中央広域連合(中央地区ふるさと市町村圏事業特別会計)														
						(21)	板野郡西部学校給食組合	(21)	板野郡西部学校給食組合														
						(22)	阿北火葬場管理組合	(22)	阿北火葬場管理組合														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,463,883	16.2	3,463,883	29.4	普通税	3,463,677	100.0	19,277	議会費	153,384	0.7	-	153,384
地方譲与税	266,893	1.3	266,893	2.3	法定普通税	3,463,677	100.0	19,277	総務費	4,477,940	21.9	63,066	3,580,277
利子割交付金	18,316	0.1	18,316	0.2	市町村民税	1,331,214	38.4	19,277	民生費	6,009,194	29.4	70,500	3,515,910
配当割交付金	8,309	0.0	8,309	0.1	個人均等割	44,954	1.3	-	衛生費	1,742,734	8.5	36,354	1,560,503
株式等譲渡所得割交付金	20,867	0.1	20,867	0.2	所得割	1,098,504	31.7	-	労働費	36,922	0.2	-	1,841
地方消費税交付金	292,194	1.4	292,194	2.5	法人均等割	61,275	1.8	-	農林水産業費	956,575	4.7	331,019	597,435
ゴルフ場利用税交付金	45,772	0.2	45,772	0.4	法人税割	126,481	3.7	19,277	商工費	214,786	1.1	2,310	210,587
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,837,335	53.0	-	土木費	1,512,011	7.4	1,221,214	979,502
自動車取得税交付金	50,917	0.2	50,917	0.4	うち純固定資産税	1,836,998	53.0	-	消防費	573,868	2.8	25,145	545,466
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,692	3.0	-	教育費	2,554,826	12.5	913,626	1,641,962
地方交付税	55,371	0.3	55,371	0.5	市町村たばこ税	192,436	5.6	-	災害復旧費	25,044	0.1	-	677
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,653	0.1	31,653	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,198,357	10.7	-	2,142,096
減収補填特例交付金	23,718	0.1	23,718	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	8,375,434	39.3	7,517,574	63.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	7,517,574	35.3	7,517,574	63.9	目的税	206	0.0	-	歳出合計	20,455,641	100.0	2,663,234	14,929,640
特別交付税	857,860	4.0	-	-	法定目的税	206	0.0	-					
(一般財源計)	12,597,956	59.1	11,740,096	99.8	入湯税	206	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	8,372	0.0	8,372	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	76,872	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	522,620	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	55,174	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,754,336	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,463,883	100.0	19,277					
都道府県支出金	1,215,797	5.7	-	-									
財産収入	28,165	0.1	12,733	0.1	区分	平成22年度	平成21年度						
寄附金	2,243	0.0	-	-	徴収率	97.2	89.6	96.8	97.6	89.7			
繰入金	831,387	3.9	-	-	(%)	98.0	93.0	97.6	93.2				
繰越金	952,529	4.5	-	-	計	96.5	86.8	96.1	86.7				
諸収入	260,648	1.2	1,745	0.0	市町村民税								
地方債	2,018,600	9.5	-	-	純固定資産税								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,226,500	5.8	-	-									
歳入合計	21,324,699	100.0	11,762,946	100.0									

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,807,397	実質収支	113,804
その他	467,661	再差引収支	39,100
下水道	85,549	加入世帯数(世帯)	5,642
上水道	15,367	被保険者数(人)	10,306
簡易水道	600	被保険者	84
国民健康保険	510,738	1人当り	128
その他	727,482	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,674,462	42.4	6,356,532	6,265,288	48.2
人件費	3,486,517	17.0	3,255,843	3,166,075	24.4
うち職員給	2,271,695	11.1	2,079,135	-	-
扶助費	2,989,588	14.6	958,593	957,117	7.4
公債費	2,198,357	10.7	2,142,096	2,142,096	16.5
元利償還金	2,198,357	10.7	2,142,096	2,142,096	16.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,092,901	44.5	7,458,413	3,920,593	30.2
物件費	2,052,484	10.0	1,336,767	843,944	6.5
維持補修費	91,949	0.4	70,587	70,587	0.5
補助費等	2,227,308	10.9	2,088,525	1,710,047	13.2
うち一部事務組合負担金	1,389,729	6.8	1,367,931	1,301,553	10.0
繰出金	1,792,030	8.8	1,517,781	1,296,015	10.0
積立金	2,927,043	14.3	2,442,666	-	-
投資・出資金・貸付金	2,087	0.0	2,087	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,688,278	13.1	1,114,695	-	-
うち人件費	21,780	0.1	21,780	-	-
普通建設事業費	2,663,234	13.0	1,114,018	-	-
うち補助	950,615	4.6	19,325	-	-
うち単独	1,670,122	8.2	1,077,296	-	-
災害復旧事業費	25,044	0.1	677	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,455,641	100.0	14,929,640	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

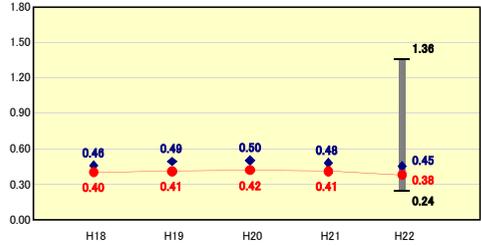
人口	40,956 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	190.97 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,324,699 千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	20,455,641 千円	将来負担比率	31.8 %
実収支	371,954 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	12,759,506 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	19,326,616 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.38]

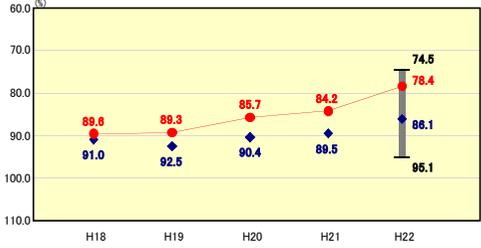
類似団体内順位 50/88 全国平均 0.53 徳島県平均 0.43



財政力指数の分析欄
 依然として類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.38となっており、前年度と比較しても0.03減となりました。これは、景気後退により法人税額等が減少したことが主な要因であると考えられます。
 今後においても経済の動向を見る限り、市税等の大幅な増収は見込めないため、「阿波市第2次集中改革プラン」に基づき、経常経費の見直し等による歳出削減を図るとともに、市税の徴収率の向上による歳入確保に取り組み、普通交付税等に依存しない自主的な財政運営に努めます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.4%

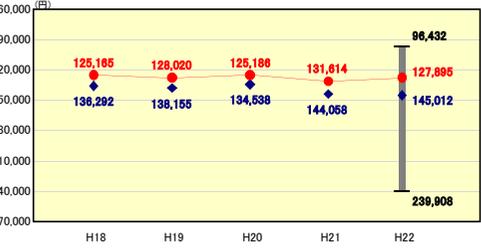
類似団体内順位 2/88 全国平均 89.2 徳島県平均 84.7



経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも7.7%低い78.4%、対前年度比5.8%の減となっています。要因としては、平成22年3月に策定した「阿波市第2次集中改革プラン」を基に費用対効果や成果を重視した行政運営を行ったことが挙げられます。
 今後、国保会計への繰入金や生活保護費を含む扶助費の増加が予想されますが、引き続き集中改革プランに基づき、事務経費等の削減などによる効率的な行政運営を行い、より一層の経常経費の削減に努めていきます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,895円]

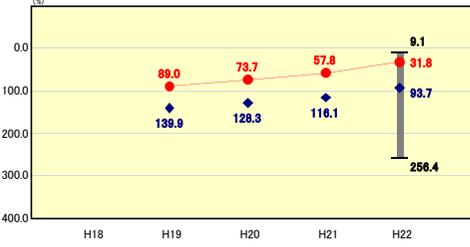
類似団体内順位 33/88 全国平均 114,985 徳島県平均 133,216



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも17,117円低い127,895円となっています。また、対前年度比においては3,719円の減となっています。主な要因として、人件費においては退職者数に見合う新規採用を行わなかったこと、物件費においては地域活性化・経済危機対策臨時交付金の物件費への充当が減少したことが挙げられます。
 今後とも適切な定員管理や事務事業の見直しによる経費の抑制に努めていきます。

将来負担の状況 将来負担比率 [31.8%

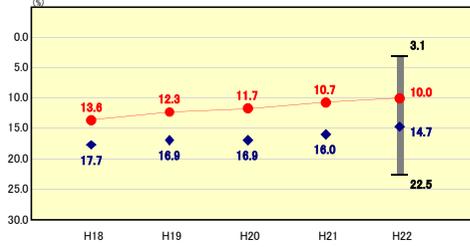
類似団体内順位 10/88 全国平均 79.7 徳島県平均 40.3



将来負担比率の分析欄
 本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも61.9%低い31.8%となっています。また、対前年度比26.0%の減と引き続き改善されています。主な要因として、将来負担額については債務負担行為に基づく支出予定額及び職員数減による退職手当負担見込額の減、充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の増、基準財政需要額算入見込額の増等が挙げられます。
 今後、新庁舎建設事業など大型事業を控えています。合併特例債など交付税措置のある有利な起債を有効活用することにより、将来負担比率の

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.0%

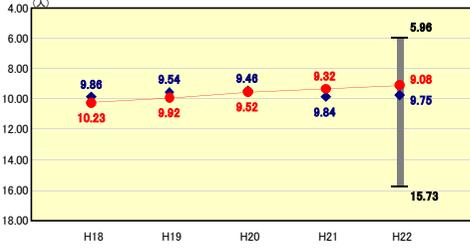
類似団体内順位 7/88 全国平均 10.5 徳島県平均 11.3



実質公債費比率の分析欄
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも4.7%低い10.0%となっています。前年度比0.7%の減で年々改善されています。今後、債務負担行為による支出額の減少の一方で、学校耐震化事業、新庁舎建設事業など「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業実施による市債の増加も見込んでいます。
 本市として、合併特例債など交付税措置のある有利な起債を有効活用することにより、将来負担の軽減に努めていきます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.08人]

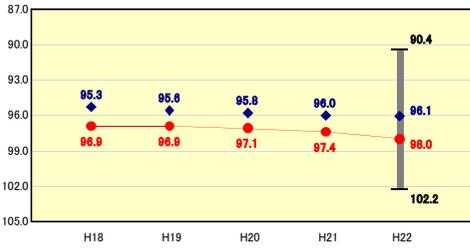
類似団体内順位 36/88 全国平均 7.24 徳島県平均 9.55



人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均よりも低い9.08人となっています。対前年度比については、退職者数に見合う新規採用を行わなかったため0.24人の減となりました。合併後、新規職員の採用抑制により、職員数は集中改革プランの定員管理計画を上回っています。今後も、集中改革プランに沿った定員管理に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 70/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市のラスパイレス指数は、類似団体平均よりも高い98.0となっています。国基準の100.0、全国市平均98.8と比較して低く、また今後は指数が高い水準にある職員が退職することにより、さらに引き下がるが見込まれます。現在は適切な水準になっていますので、今後とも、適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	40,956 人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	190.97 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,324,699 千円		実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	20,455,641 千円		将来負担比率	31.8 %
実収支差	371,954 千円		市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	12,759,506 千円		(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	19,326,616 千円			

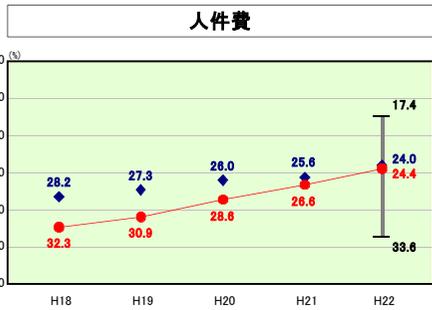


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/88 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄
本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.8%低い6.5%となっています。これは「第2次阿波市行財政改革」の積極的な推進によるものです。今後も引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めていきます。



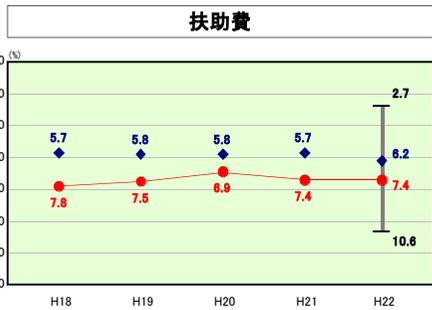
類似団体内順位 44/88 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄
本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.4%高い24.4%となっています。しかし、合併後退職者不補充により毎年十数人程度減員してきた結果、前年度比2.2%の減となっています。今後とも集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努め、適正な給与体系の確立を図ります。



類似団体内順位 63/88 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄
本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも2.6%高い13.2%ですが、一部事務組合負担金の減や定額給付金事業の終了により前年度比2.1%の減となっています。今後とも各種団体等への補助金の必要性や内容の再検討を行い、更なる適正な交付に努めていきます。



類似団体内順位 69/88 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄
本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも1.2%高い7.4% (前年度との増減なし)となっています。要因としては、子ども手当給付事業費及び生活保護費の増、市単独事業の乳幼児医療費助成事業の拡充によるものです。今後事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど扶助費の検証等に努めていきます。



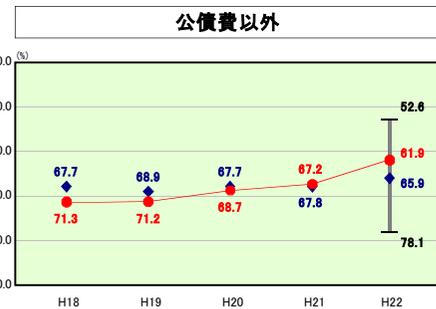
類似団体内順位 14/88 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄
本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも3.4%低い10.4%となっています。前年度と比較しても0.3%減少はしていますが、一方、国民健康保険特別会計は医療費等の増加による基準外繰出金が増加しています。今後は、保険料の収納強化に更に取り組むとともに、医療費の抑制に繋がる事業等を展開し、歳出削減に努めていきます。



類似団体内順位 21/88 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも3.7%低い16.5%となっています。平成23年度以降も学校耐震化事業や新庁舎建設事業など「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業を行います。よって、現在以上に公債費への影響を考慮し、適正水準の維持に努めていきます。



類似団体内順位 17/88 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

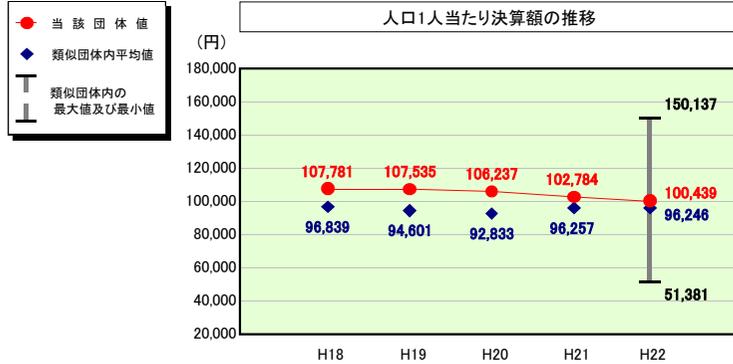
公債費以外の分析欄
本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも低い65,027円となっています。今年度も計画的に実施している小中学校の耐震化事業、国の地域活性化交付金事業の実施により増加はしていますが、補助事業による増加が主な要因となっており、単独事業においては減少しています。今後も、小中学校の耐震化事業、新庁舎建設事業などの大規模事業が控えているため、適切な事業の取捨選択を行うとともに、合併特例債等の有利な財源を活用するなど、財政の健全化に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



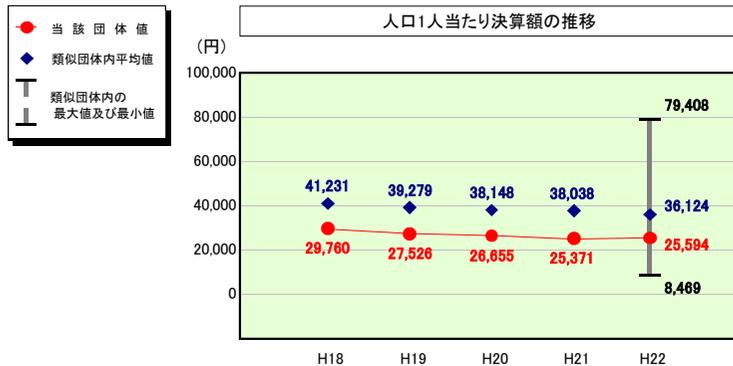
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,486,517	85,128	86,988	▲ 2.1
賃金 (物件費)	339,175	8,281	6,464	▲ 28.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	518,535	12,661	6,956	▲ 82.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	162,264	3,962	3,342	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,780	532	1,777	▲ 70.1
▲退職金	▲ 414,679	▲ 10,125	▲ 10,643	▲ 4.9
合計	4,113,592	100,439	96,246	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.08	9.75	▲ 0.67
ラスパイレス指数	98.0	96.1	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

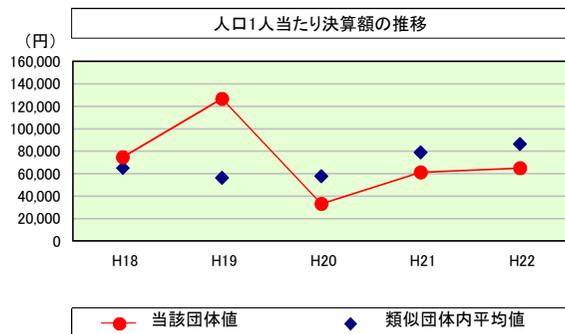


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,198,357	53,676	68,687	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	80,928	1,976	20,366	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	260,808	6,368	4,386	▲ 45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	221,601	5,411	2,380	▲ 127.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 56,261	▲ 1,374	▲ 4,237	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,657,214	▲ 40,463	▲ 55,487	▲ 27.1
合計	1,048,219	25,594	36,124	▲ 29.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

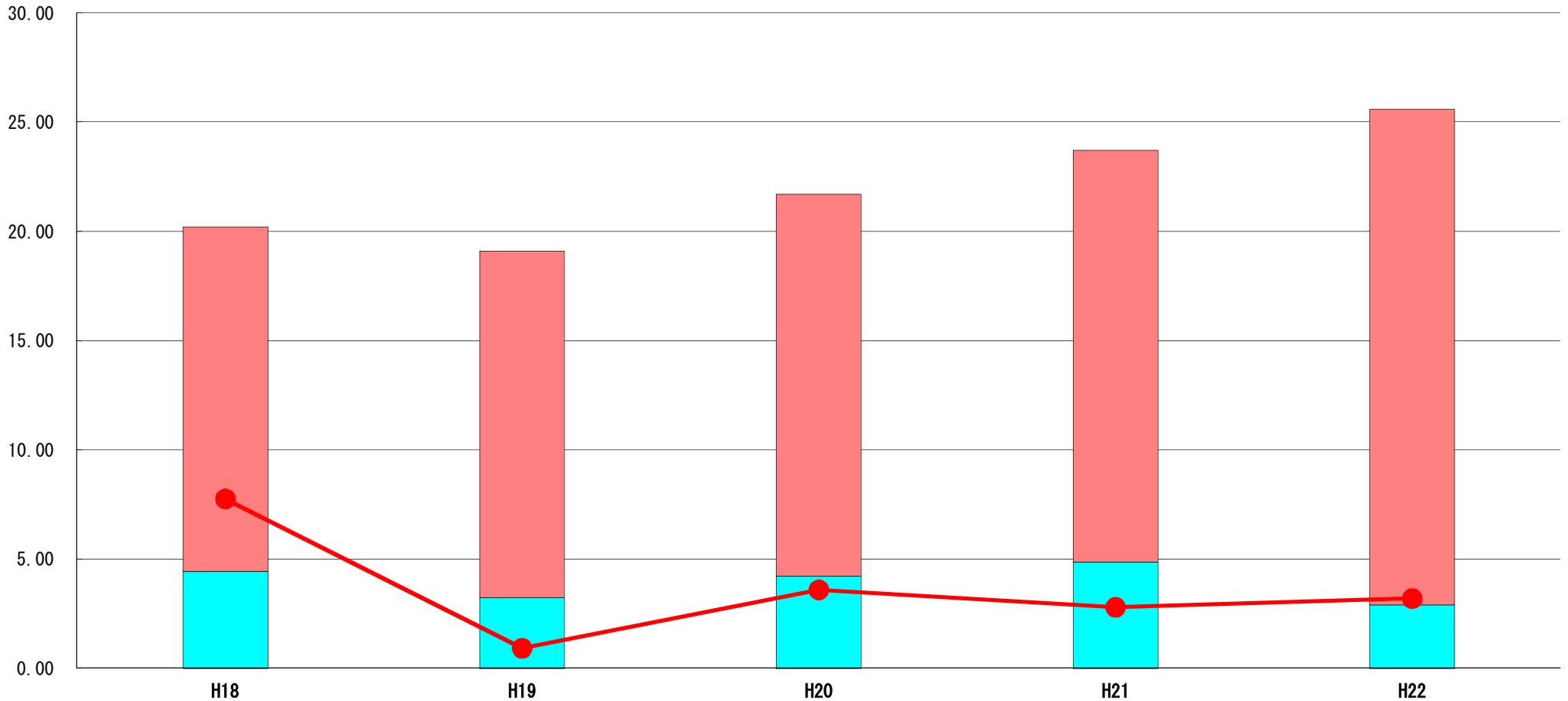
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,171,324	74,758	54.7	65,235	0.8	53.9
うち単独分	1,996,219	47,057	65.4	35,265	▲ 10.6	76.0
H19	5,327,569	126,738	69.5	56,233	▲ 13.8	83.3
うち単独分	4,828,533	114,867	144.1	32,240	▲ 8.6	152.7
H20	1,381,003	33,201	▲ 73.8	57,848	2.9	▲ 76.7
うち単独分	1,077,575	25,906	▲ 77.4	33,469	3.8	▲ 81.2
H21	2,531,349	61,275	84.6	79,008	36.6	48.0
うち単独分	1,855,927	44,926	73.4	46,014	37.5	35.9
H22	2,663,234	65,027	6.1	86,381	9.3	▲ 3.2
うち単独分	1,670,122	40,778	▲ 9.2	41,242	▲ 10.4	1.2
過去5年間平均	3,014,896	72,200	28.2	68,941	7.2	21.0
うち単独分	2,285,675	54,707	39.3	37,646	2.3	37.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.75	15.85	17.48	18.83	22.67
 実質収支額		4.46	3.25	4.22	4.87	2.92
 実質単年度収支		7.76	0.93	3.60	2.80	3.20

分析欄

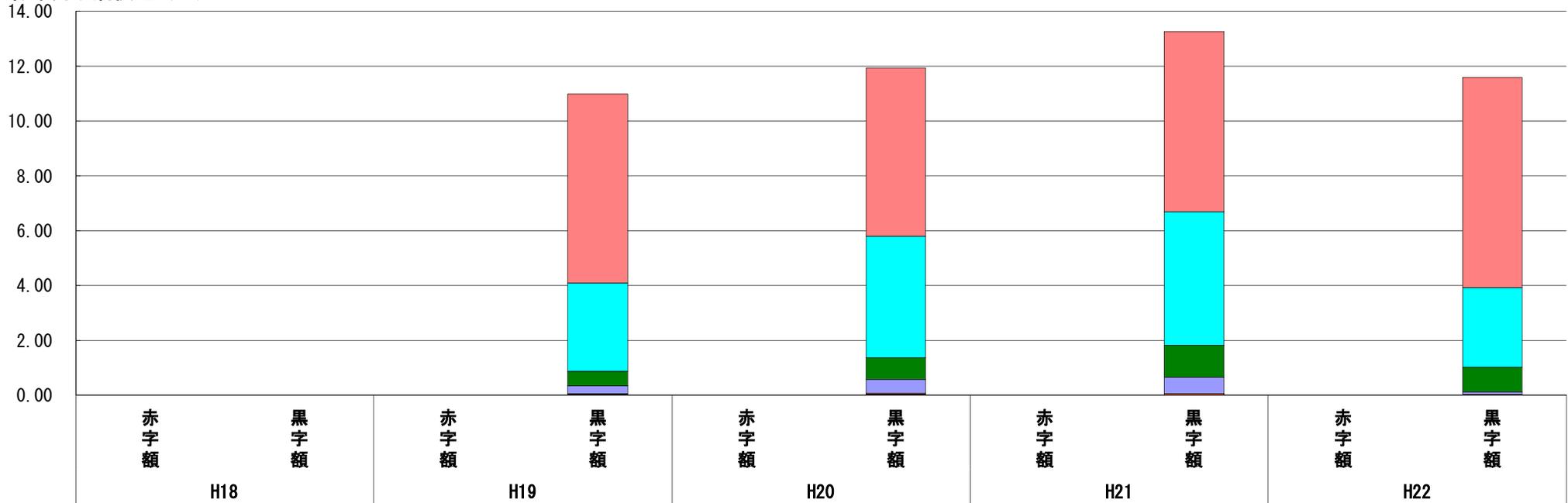
本市における実質収支比率は、年度によって多少の増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しています。財政調整基金においても、前年度比3.84%増加しており、健全な財政状況となっています。今後においても、「阿波市第2次集中改革プラン」に基づき、引き続き適正な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	6.90	6.13	6.57	7.66
一般会計	-	3.22	4.43	4.87	2.91
国民健康保険特別会計	-	0.53	0.80	1.17	0.89
介護保険特別会計	-	0.29	0.50	0.60	0.08
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計	-	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	0.03	0.03	0.01	0.01
伊沢谷簡易水道事業特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成22年度決算において、公営事業会計において赤字額はありません。しかし、平成23年度において国民健康保険特別会計については、医療費の増加等に伴う財政状況の悪化により、税率改正を行い歳入の増額を見込みますが、それでもなお基準外繰出金に頼らざるを得ない状況であります。

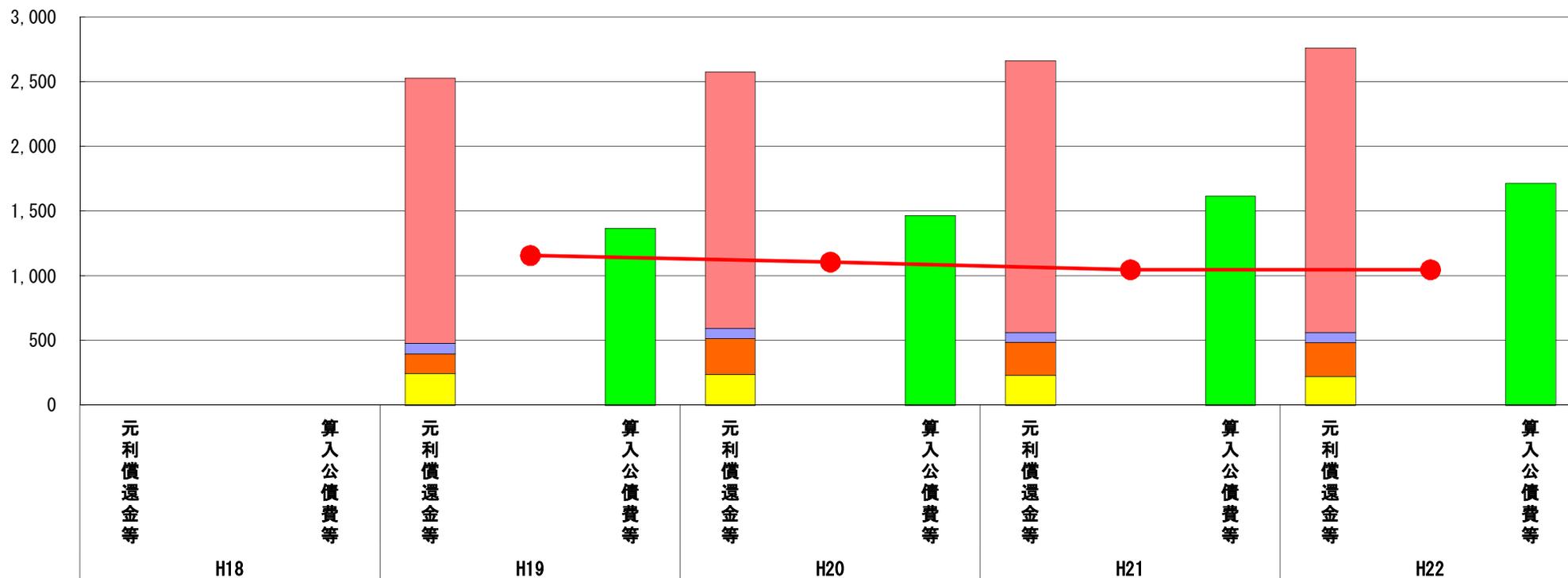
今後、公営企業への新たな普通建設事業に伴う繰出金が見込まれますので、事業内容の精査及び繰出金の適正化を図り、一般会計共に財政の健全化に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,047	1,979	2,100	2,198	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	85	79	74	81	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	148	277	259	261	
	債務負担行為に基づく支出額	-	248	240	230	222	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,370	1,468	1,615	1,714	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,158	1,107	1,048	1,048	

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも4.7%低い10.0%となっています。前年度比0.7%減で年々改善されています。今後、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業(学校耐震化事業や新庁舎建設事業など)による市債の増加が見込まれますが、財源として合併特例債の活用による算入公債費等の増加も見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少の見込みです。以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な起債を活用することにより財政の健全化に努めていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

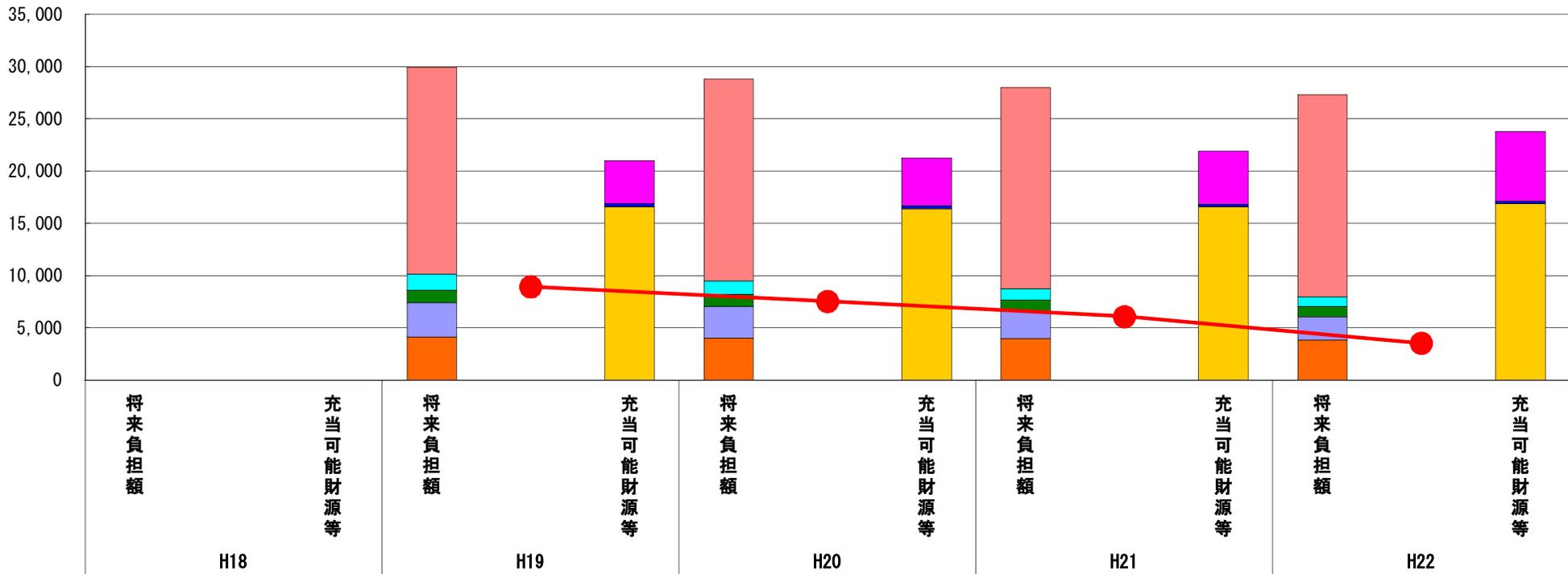
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,809	19,315	19,225	19,327	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,527	1,320	1,118	921	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,188	1,138	1,092	1,005	
	組合等負担等見込額	-	3,323	2,992	2,578	2,229	
	退職手当負担見込額	-	4,121	4,062	3,984	3,830	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,137	4,603	5,067	6,609	
	充当可能特定歳入	-	313	265	268	241	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,584	16,422	16,582	16,922	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,933	7,537	6,080	3,540	

分析欄

将来負担額については、「市町村まちづくり計画」に基づく普通建設事業やまちづくり振興基金の積立により、地方債の現在高が昨年度より増えています。それ以外の将来負担見込額については昨年度を下回っています。合計額としては前年度比685百万円の減となっています。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増や交付税措置のある起債（合併特例債など）の有効活用による基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比1,855百万円の増となっています。

今後、庁舎建設事業など大規模な普通建設事業による将来負担額の増が見込まれますが、合併特例債など交付税措置のある有利な起債を有効活用することにより、将来負担比率の抑制に努めていきます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。